

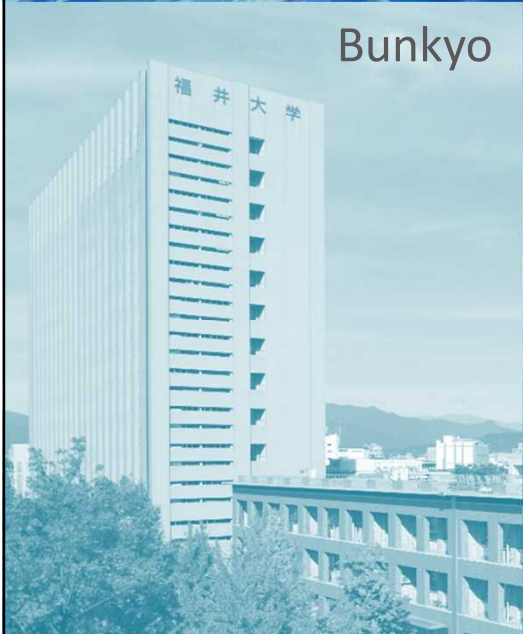
概要版

2025年3月改訂版

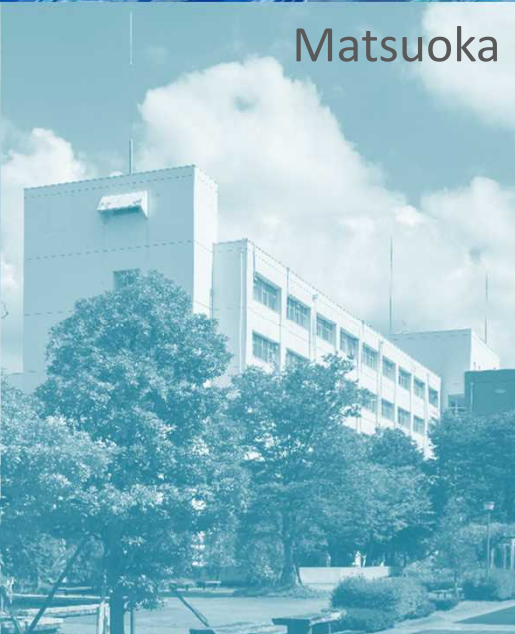
University of Fukui Campus Master Plan 2024



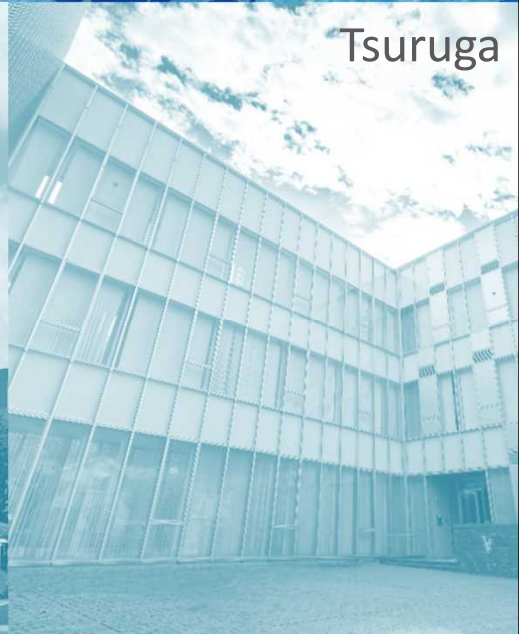
Bunkyo



Matsuoka



Tsuruga



1. キャンパスマスタープランについて

「キャンパスマスタープラン2024」の作成目的

本学の理念、教育・研究・医療及び社会貢献等における目標を具現化する福大ビジョン2040に基づき、大学キャンパスにふさわしい施設環境の整備と持続的維持・運用は、継続的に実施すべき重要な経営課題であり、それを効率的、かつ戦略的に推進する為に『キャンパスマスタープラン』の策定は欠かせないものである。

キャンパスの望ましい将来像を描き、今後、本学が具体的に施設整備を進め、整備された施設・設備等を持続的に維持・運用するための基本的な方向を示す『ガイドライン』として「キャンパスマスタープラン2024」を作成する。

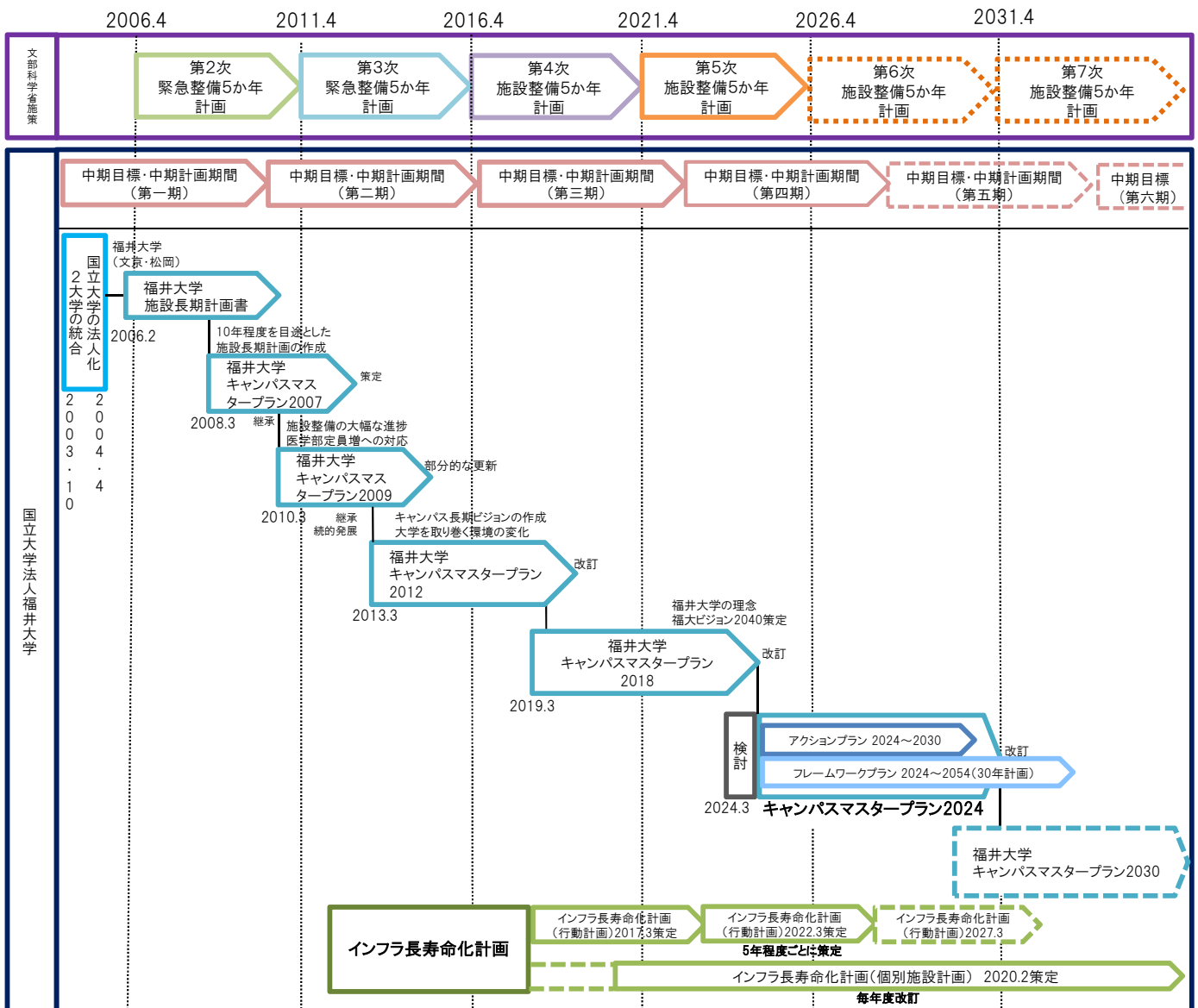
なお、『キャンパスマスタープラン』は、今後の国や大学の方針、予算状況、教育・研究・医療・社会貢献等の変化に柔軟に対応し、見直しや更新を行う。

「キャンパスマスタープラン2018」の継承と発展

「キャンパスマスタープラン2024」では、これまでの「キャンパスマスタープラン2018」を継承しつつ、「第5次国立大学法人等施設整備5か年計画」に基づき、施設の戦略的リノベーションによる老朽改善、教育研究環境の機能強化を図ると共に、キャンパス全体であらゆる分野(他大学・研究機関・産業界・地域)その共創を促す拠点「イノベーションコモンズ」の実現を目指す。加えて、文京キャンパスでは多くの建物が改修(耐震・機能)を終えたことや松岡キャンパスでは病院再整備事業が完了したこと等をふまえ、再度、現状キャンパスの課題・問題点を整理し、地域との関連性や福井の気候・風土の反映、キャンパス内の機能別ゾーニング、各種動線、建物の新增築・改修、環境整備、インフラ等を考慮した「キャンパス・フレームワークプラン～キャンパス長期ビジョン～」として30年～50年後のキャンパスを計画する。

また、「フレームワークプラン」の実現を図るため、「キャンパス・アクションプラン～キャンパス中期計画～」として、2024年度から今後6年間の改修・改築などの具体的なキャンパス整備を計画する。

なお、これらの計画を実現するために「福井大学イノベーション・コモンズ(共創拠点)アクションプラン10」の推進や経営的視点を持って、現有施設の有効活用(スペース管理)や施設の機能・性能水準を中長期に渡り保つための計画的な修繕・維持管理やエネルギー管理、コスト管理等の施設マネジメントを実施していくことが重要であり、その推進方法についても具体的な方向性を記載している。



「キャンパスマスタープラン2024」の基本方針

基本方針

福井大学の理念、掲げる未来像「福大ビジョン2040」及び中期目標・中期計画(第4期)に基づき、以下を「キャンパスマスタープラン2024」の基本方針とする。

1、教育

- ①深い実践的教養を備える卓越高度専門職業人育成に向けたキャンパスづくり
 - ・Society5.0に対応した課題解決能力や数理データサイエンス活用能力を有する卓越高度専門職業人育成のための分野横断的拠点形成
 - ・学びの質保証強化と多職種連携教育、異分野融合教育、数理データサイエンス教育等による実践的教養を培う場の強化
 - ・必要な研究能力・実践能力を備え、課題探求等幅広い教養を身に着けた人材の育成
 - ・地域医療体制の構築に寄与し、中核として活躍可能な医療人の育成
- ②学生のキャンパスライフの質向上に資するキャンパスづくり
 - ・デジタル技術を活用したハイブリッド型教育への転換による意欲的・主体的な学びの場の実現
 - ・学生の声を反映した教育改革を推進し、学生・教職員が議論可能な体制の構築
- ③学びの母港構築により人生100年時代へ対応したキャンパスづくり
 - ・「学びの母港」を地域に構築、展開し、恒久的な高度専門職業人の職能成長を支援
 - ・リタイア世代の社会活動へのリクルートを促し、社会の活性化、健康寿命進展に貢献
 - ・本学・産業界の連携等による卓越高度専門職業人の育成・交流・キャリア強化教育と多様な学びの機会を提供

2、研究

- ①福井に根ざした人類知の創出に資するキャンパスづくり
 - ・福井の自然、歴史、文化、社会、産業探究による知見を地球規模に普遍化
- ②世界に通じる研究の推進とイノベーション創出に向けたキャンパスづくり
 - ・研究の新たな強み創造と先鋭化を推進し、イノベーションを創出
 - ・学内外の多様な研究分野間の連携を強化し、新しい研究分野を開拓することで社会的課題解決研究を推進
- ③若手研究者の育成・実質化に資するキャンパスづくり
 - ・若手研究者の挑戦的、分野横断的な研究の推進と生活基盤の安定化
 - ・研究ファームの拡大等、若手研究者が活躍可能な研究環境の整備支援を強化

3、国際化

- ①世界と伍する教育研究環境の構築を目指すキャンパスづくり
 - ・世界と伍する教育研究環境の構築を目指し、自らを国際化と地域の国際化を牽引する「福井と世界を結ぶゲートウェイ」として国際化戦略を推進
 - ・欧米・アジア・アフリカを重点地域とした交流促進と国際展開等を推進
 - ・地域企業の海外進出支援や外国人留学生の受入れ・県内定着の促進

4、地域共創

- ①地域活性化の中核拠点としてのキャンパスづくり
 - ・自治体、企業、他大学等との連携、地域活性化の中核拠点としての機能・役割強化
 - ・特色ある多様な活動を通じ地域の魅力を引き出す多面的な社会貢献
 - ・県内唯一の国立大学として求められる教育の提供や県内高校の志願者増と卒業生の地元定着
 - ・大学間の組織等と自治体・産業界等との連携による地域の知の拠点としての機能強化や多面的社会貢献、少子・高齢化社会における地域医療の展開、医療のDX化等への取組
 - ・世界の研究動向や最新知見を生かした高度で安全かつ安定的な地域医療体制の構築

5、SDGs

- ①持続可能な社会の実現に寄与するキャンパスづくり
 - ・社会・地域が対峙する様々な課題に本学の役割を再認識し、「持続可能な開発目標(SDGs)」に基づく本学の諸活動を推進

6、カーボンニュートラル

- ①キャンパスのゼロカーボン化や研究、グリーン人材育成に向けたキャンパスづくり
 - ・研究成果の社会実装化による地域のゼロカーボン等カーボンニュートラルに寄与
 - ・キャンパスのカーボンニュートラルの実現とグリーン人材の育成
 - ・本学研究資源の駆使による自立・分散型エネルギーシステムの構築やグリーンビジネスの提案といった幅広い研究を展開

7、経営マネジメント

- ①適切な学部・大学院の体制・規模の確保
 - ・本学の役割や本学の未来像の実現を目指した体制・規模の整備
 - ・自治体等と連携強化により地域の課題解決を推進
- ②総力的大学経営の実現
 - ・学長のガバナンスにより構成員が力量を最大限発揮できる環境の構築や地域相互交流による大学総合力の強化
 - ・地域など様々なステークホルダーとのエンゲージメント等を構築と教職協働の推進
 - ・外部資金等の獲得に努め、安定的な経営基盤の構築
- ③ダイバーシティの推進
 - ・多様な人々を尊重し、一体感を醸成できる環境構築と平等な機会確保に向けた経営マネジメントを推進
 - ・男女共同参画等女性研究者の登用・活躍に資する環境の構築

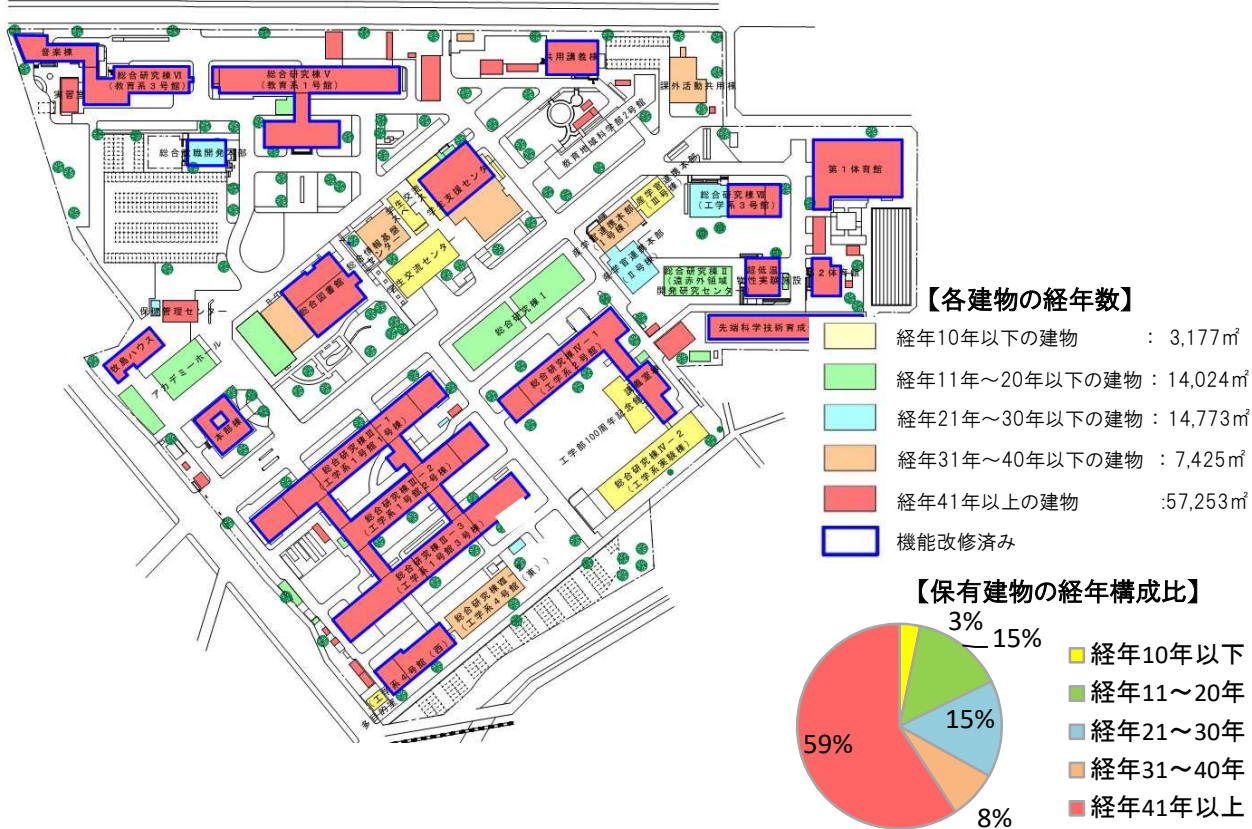
キャンパス及び施設の概要

主要キャンパス(文京・松岡・二の宮・ハツ島・敦賀)は福井市内、永平寺町、敦賀市内と、福井県嶺北・嶺南に点在している。

経年40年を超えた建物が、文京キャンパスでは59%、松岡キャンパスでは22%、二の宮キャンパスでは30%、ハツ島キャンパスでは72%と経年進行による老朽化が進むため、それらの対策が今後の課題となる。

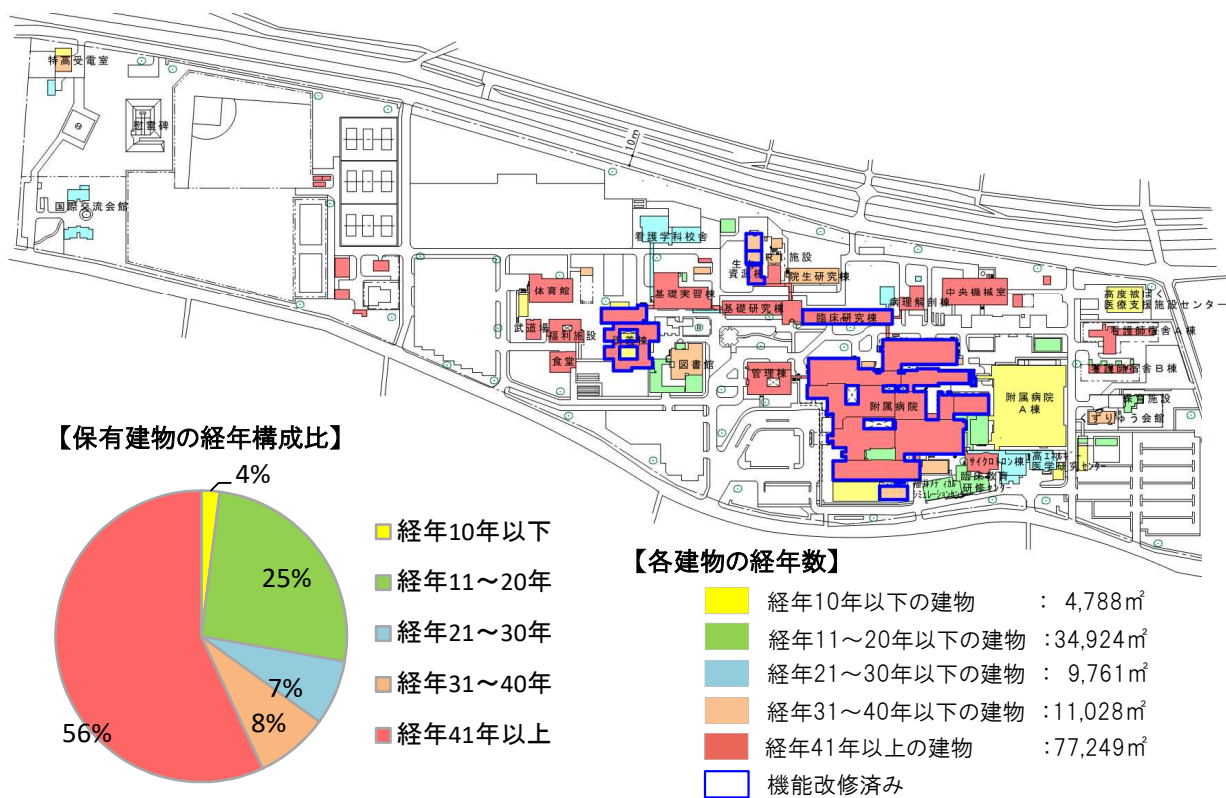
■文京キャンパスでは、経年40年を超えた建物が全体の59%を占めており、今後は全面的な見直しを含めた検討が必要である。

文京キャンパス



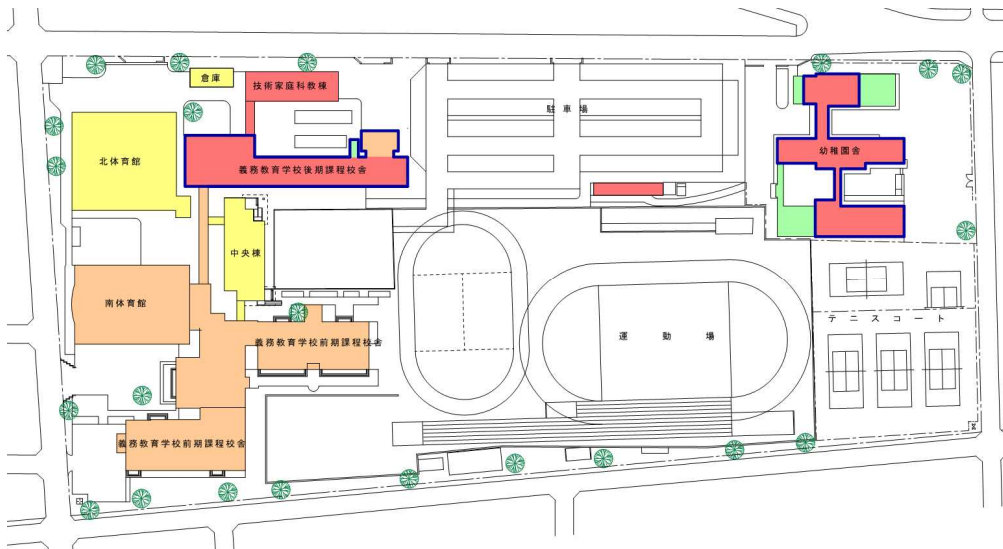
■松岡キャンパスでは、経年40年を超えた建物が全体の56%を占めている。今後は機能改修を進める必要がある。

松岡キャンパス

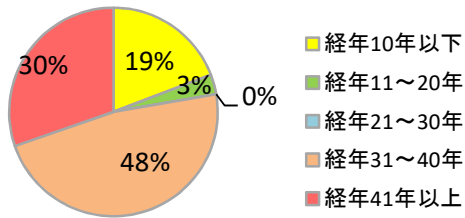


■二の宮キャンパスでは、経年40年を超えた建物が全体の30%を占めている。
 今後は部分的な細部の検討が必要である。

二の宮キャンパス



【保有建物の経年構成比】



【保有建物の経年構成比】

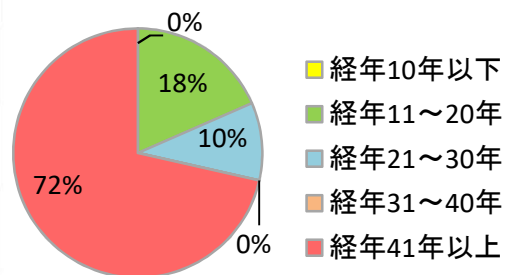
経年10年以下の建物	: 2,374 m ²
経年11～20年以下の建物	: 384 m ²
経年21～30年以下の建物	: 0 m ²
経年31～40年以下の建物	: 5,863 m ²
経年41年以上の建物	: 3,748 m ²
機能改修済み	

■ハツ島キャンパスでは、経年40年を超えた建物が全体の72%を占めている。
 主要な建物は改修済みである。

ハツ島キャンパス



【保有建物の経年構成比】



【各建物の経年数】

経年10年以下の建物	: 0 m ²
経年11～20年以下の建物	: 845 m ²
経年21～30年以下の建物	: 462 m ²
経年31～40年以下の建物	: 0 m ²
経年41年以上の建物	: 3,276 m ²
機能改修済み	

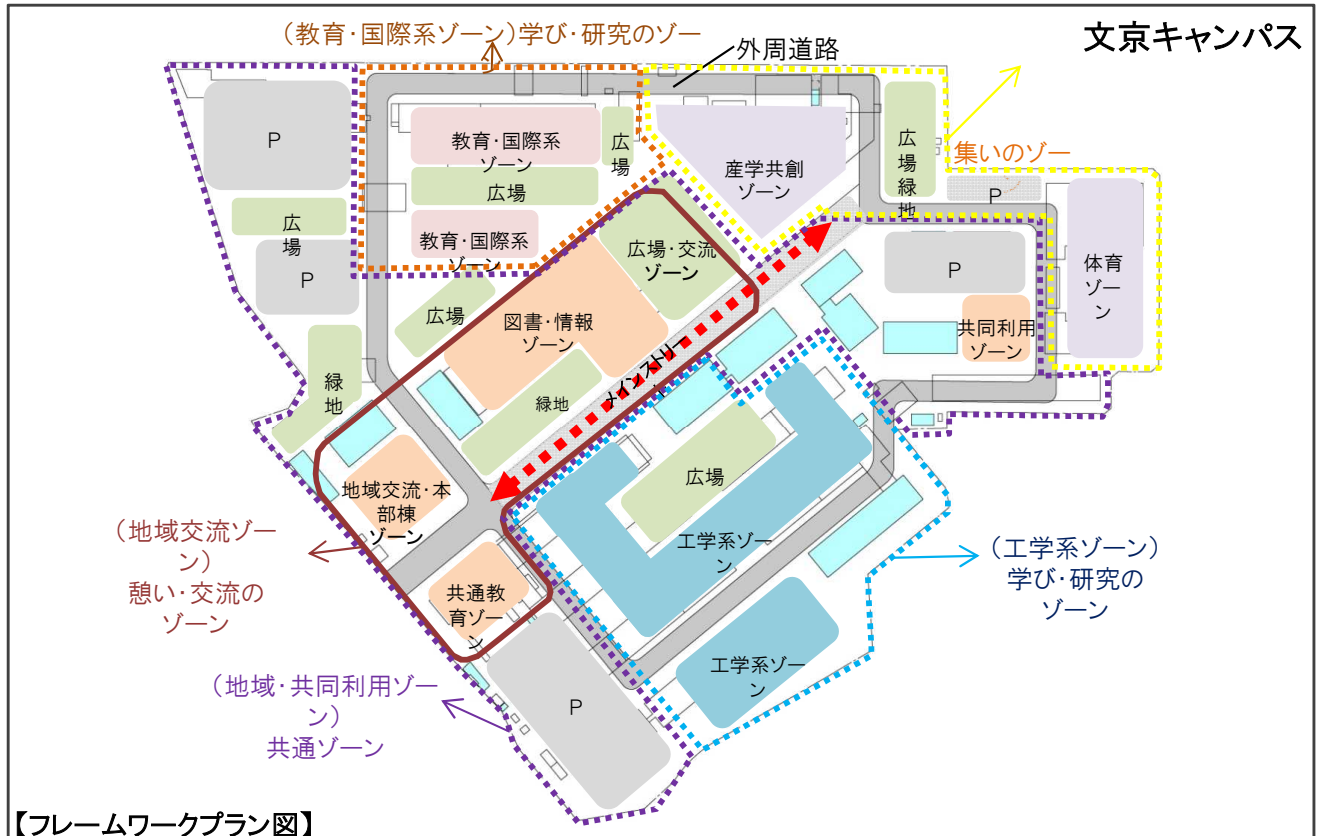
キャンパス・フレームワークプラン ～キャンパス長期ビジョン～
(30年～50年後を見越したキャンパスプラン)

フレームワークプラン策定の基本方針(全キャンパス共通)

キャンパスを長期的視点から、適切に計画・利用していくために、機能別ゾーニングや土地利用、交通、緑地等の空間形成の骨格とユニバーサルデザイン、地球環境保全、カーボンニュートラル(脱炭素社会の実現)、ダイバーシティの推進、QOL(Quality Of Life)向上等の基本方針を示すサステナブルキャンパスとしてのフレームワークプランを立案する。施設は教育・研究の時代に合わせた社会的要求を適切に満足する必要がある、その要求を本学キャンパス内で効率的に実現するため、建物を個別に計画せず、キャンパス内を目的別・用途別に設定し、教育・研究効果や施設利用効率が高められる計画とする。

また、国が進める教育の質的転換、Society5.0への対応、建物のZEB化(ネット・ゼロ・エネルギー・ビル)を踏まえて施設計画を推進するとともに、キャンパス間の機能的な融合や専門領域を超えた連携に対応した施設計画とする。

なお、本項内では状況がわかりやすいように、イメージを挿入、一例として示している。



【フレームワークプラン図】



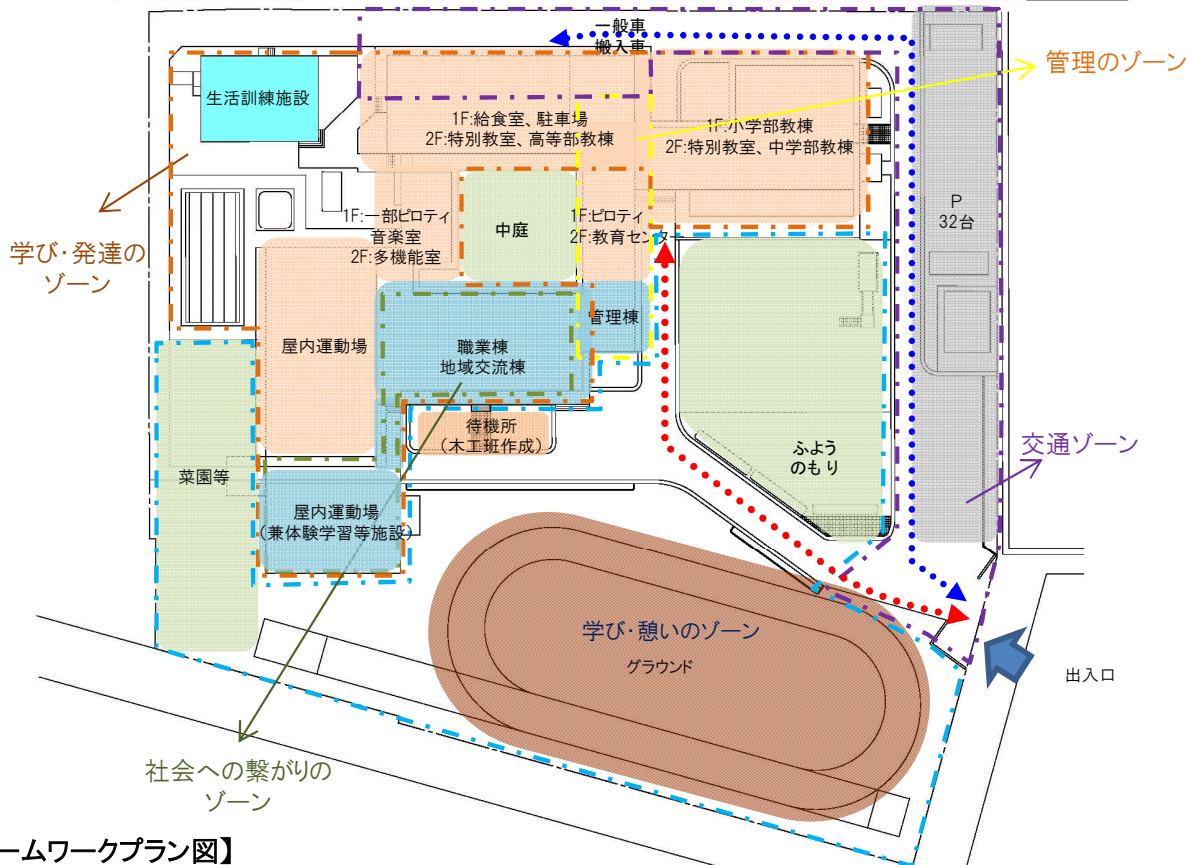
【フレームワークプラン図】

二の宮キャンパス



【フレームワークプラン図】

ハツ島キャンパス



【フレームワークプラン図】

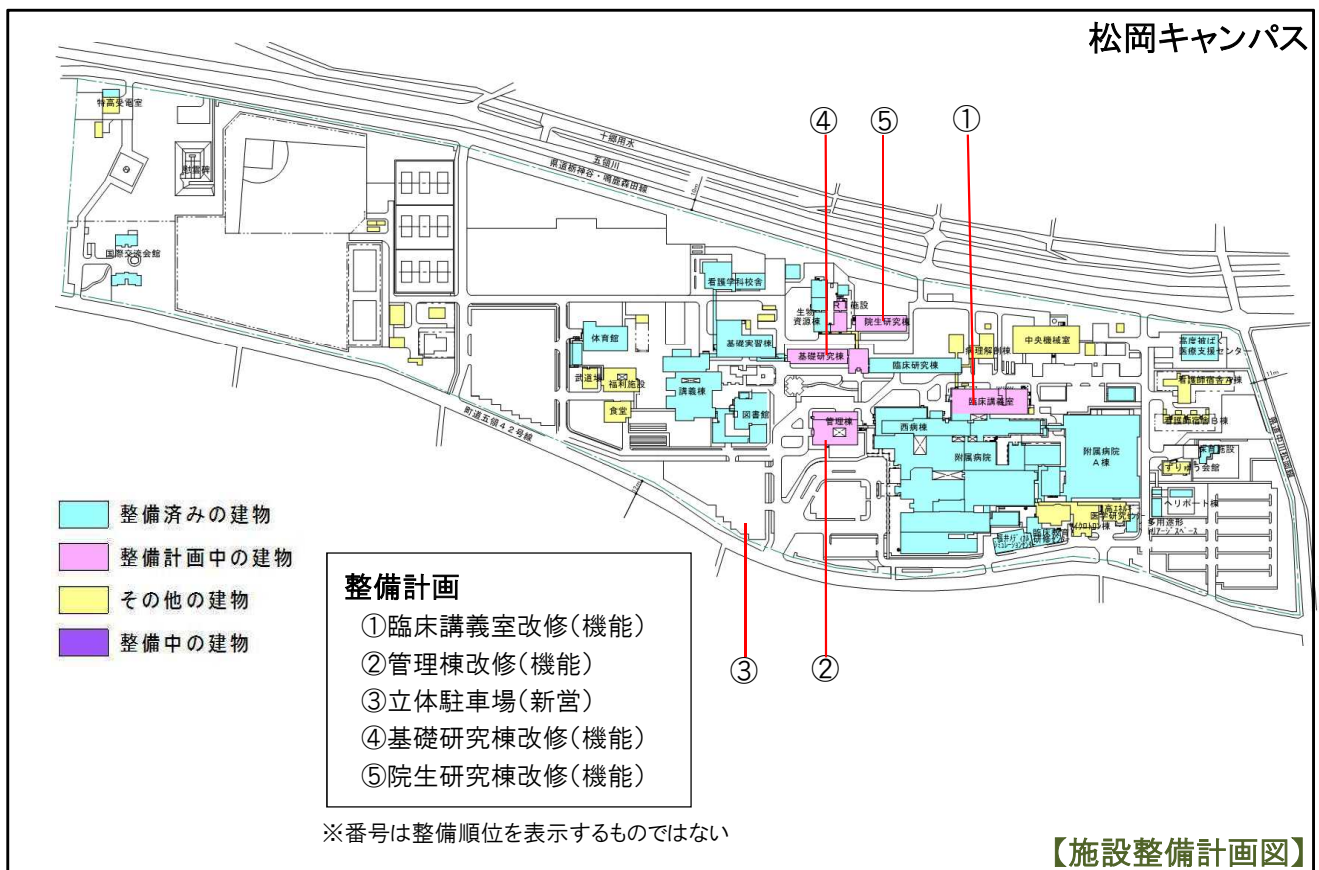
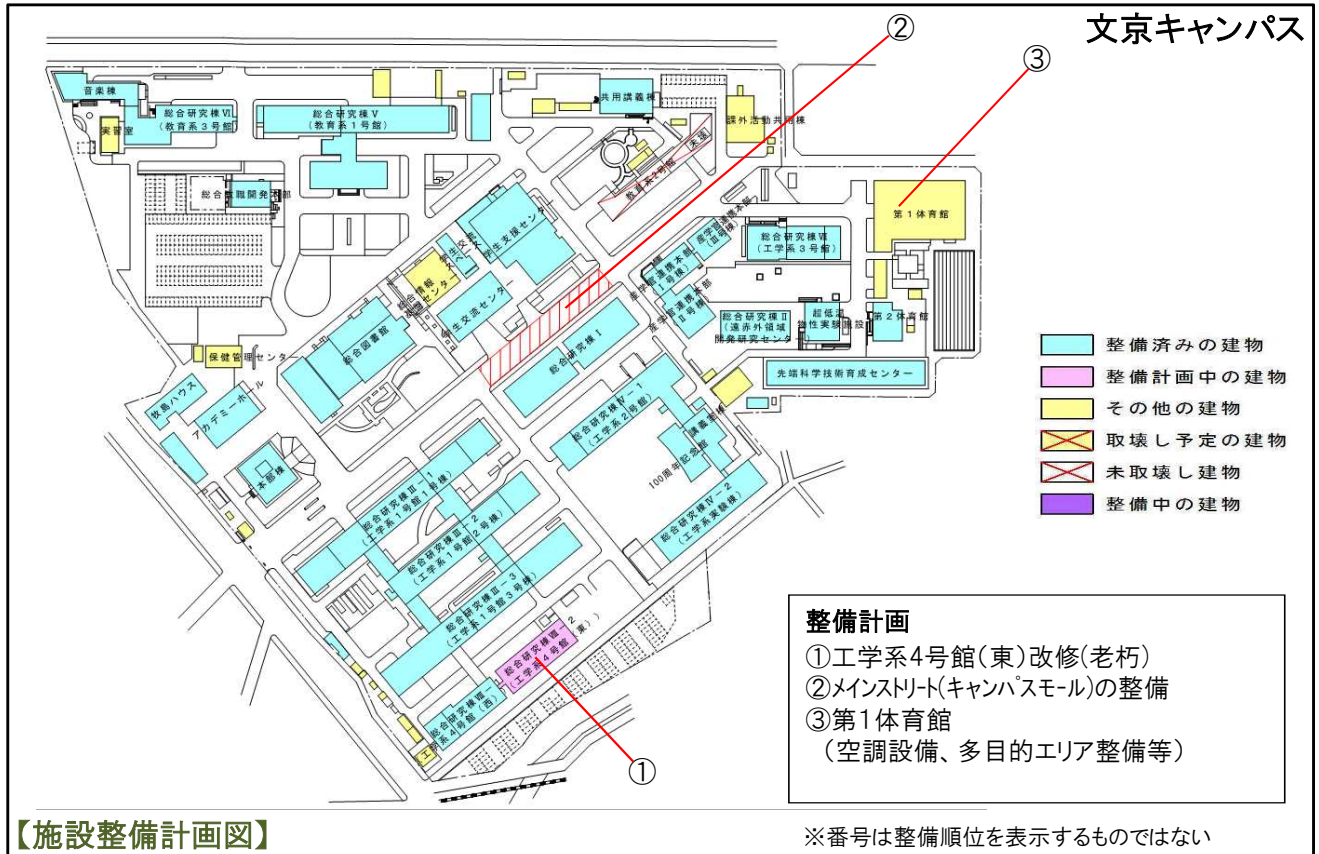
◆凡例◆

- | | | |
|-----------------------|--------------------------|-----------------------------|
| 残る建物 | 将来建物ゾーン
(大学管理施設・寄宿舎等) | メインストリート(東西方向は歩行者専用) |
| 将来建物ゾーン
(共通・その他) | 緑地・広場等 | 学内用 |
| 将来建物ゾーン(医学系) | P | 病院外来用 |
| 将来建物ゾーン(病院系) | 道路 | 緑地をつなぐ動線 |
| 将来建物ゾーン
(体育・福利施設等) | ゾーン表示 | 車両通行禁止
(緊急車両、物品搬入等車両を除く) |
| | | 自動車用道路 |

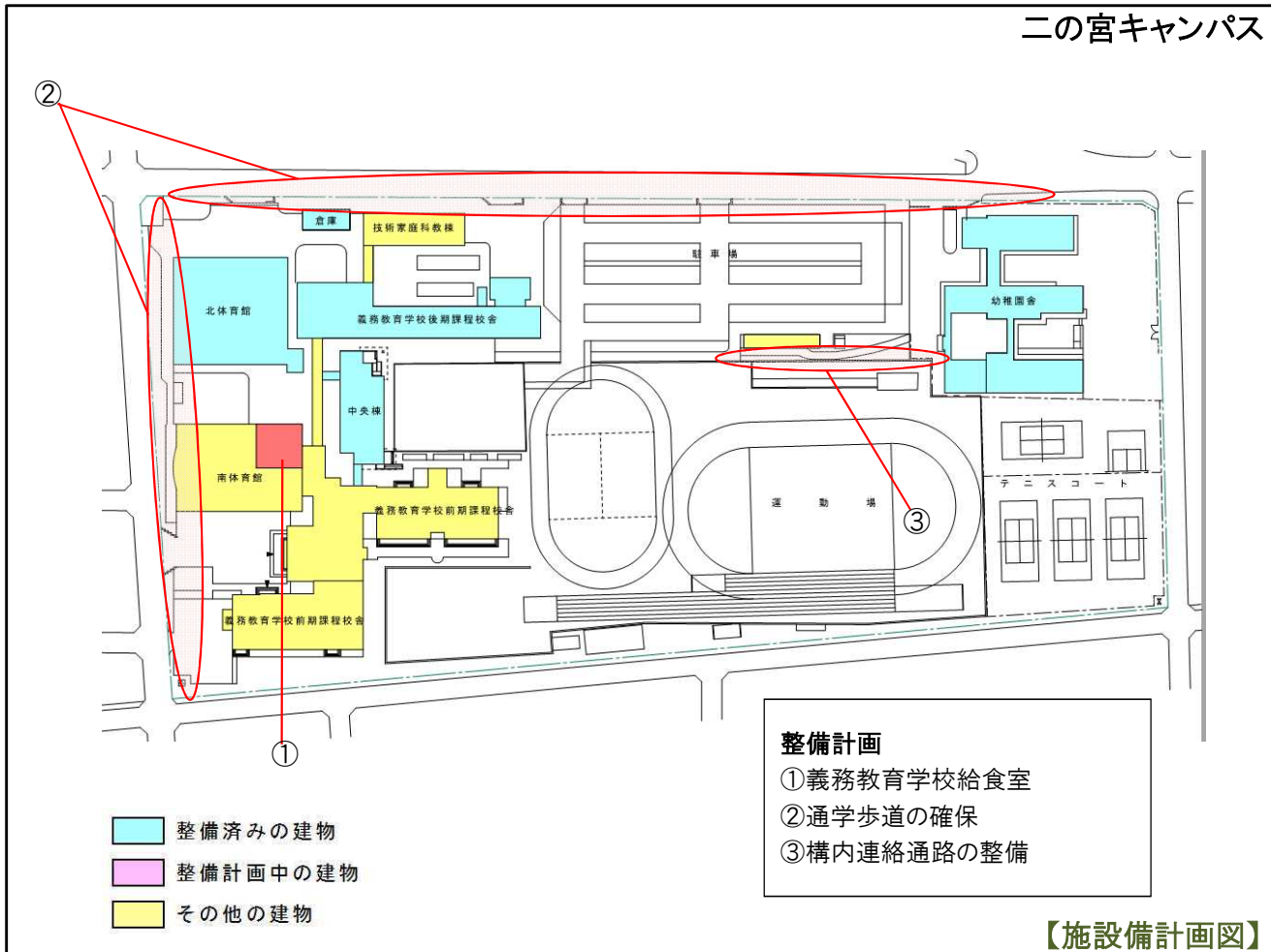
キャンパス・アクションプラン ～キャンパス中期計画～
(フレームワークプランに基づく今後6年間の改修・改築計画等)

アクションプラン策定の基本方針(全キャンパス共通)

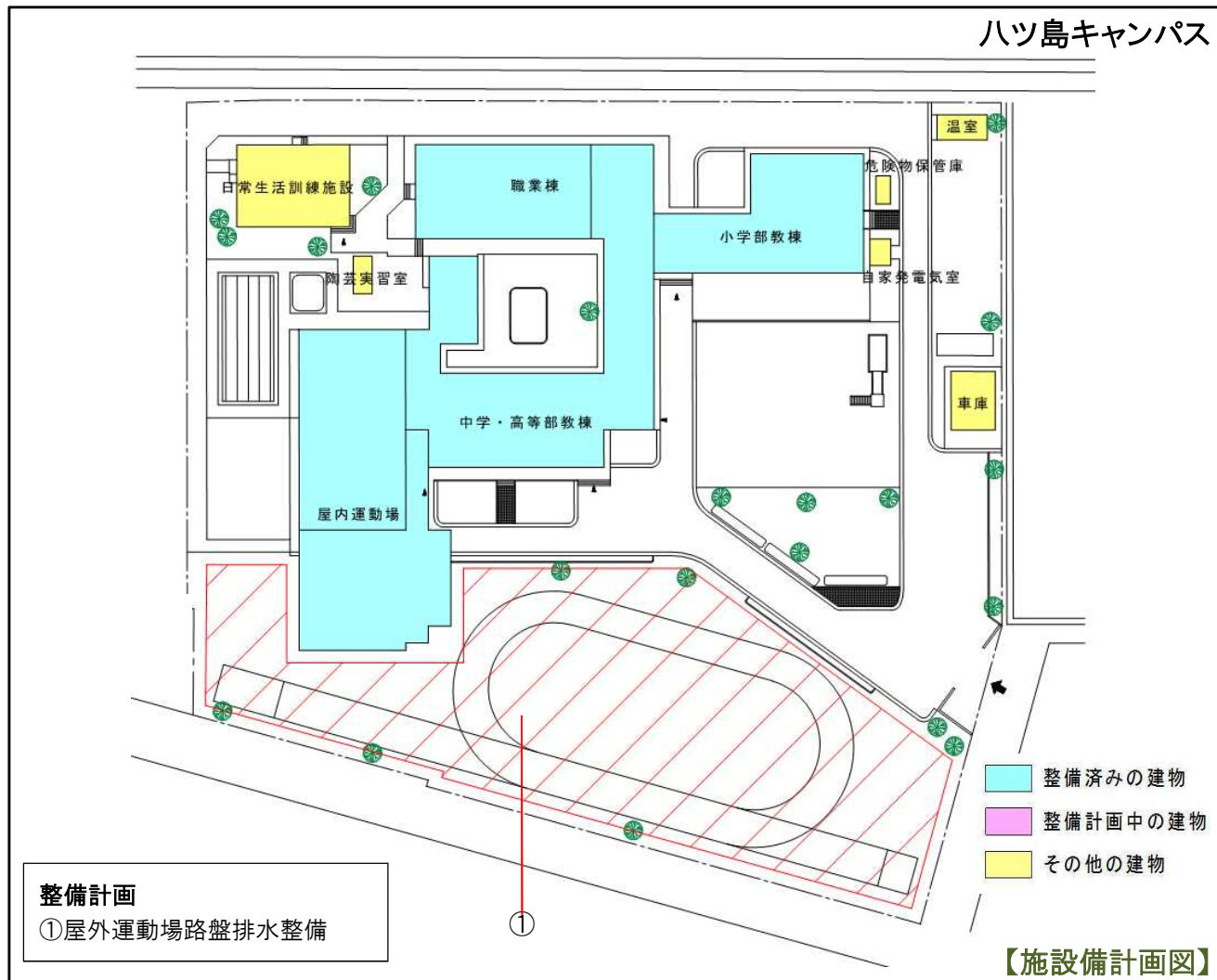
フレームワークプランで計画する、社会に開かれ、個性輝くサステナブルキャンパスの実現を目指し、具体的な中期整備計画としてアクションプランを立案する。中期計画期間やキャンパスマスタープラン更新に配慮した6年間でステージ構成を行う。社会情勢によって、フレームワークプランやアクションプランで例示していない建物を計画する必要があることも考えられるが、それぞれのプランで示す基本方針に十分配慮し、将来的に十分活用できる施設となるように検討を行う。また、整備を行った施設等については、具体的に教育・研究活動や地域社会等にどのような効果を与えているか検証を行い、次期アクションプランにおける整備効果向上に繋げていく。



二の宮キャンパス



八ツ島キャンパス



戦略的な施設マネジメントの推進

文部科学省は第5次国立大学法人等施設整備5か年計画において基本的な考え方の一つとして、「長期的視点により施設整備に努める」とし、「既存施設の有効活用や適切な維持管理等の戦略的な施設マネジメントの推進とそれに必要な人材養成、多様な財源を活用した施設整備などシステム改革への取組を一層推進する」としている。

また、近年の建築生産プロセスにおいては、「施工」するプロセスより「設計」「計画」「企画」へと重点が移り変わっており、その過程において「建物のライフサイクル」を見越した建築生産プロセスが重要であるといわれている。

上記のような背景から、福井大学のアカデミックプランやキャンパスマスタープランを実現するためのツールとしてトップマネジメントによる施設マネジメントを推進することは不可欠である。本学が求める、最適な教育・研究・医療環境等の整備には要求に即した施設供給や既存施設の効率的な維持管理・持続的運用と、その原動力となる財源の確保が重要課題となる。さらに、この戦略的な施設マネジメントを推進するために、長期的視点で施設マネジメント情報の蓄積や優秀な施設マネジメント人材の確保および養成等が必要である。以下に本学における施設マネジメント実施のための検討の方向性を示す。

I 施設マネジメントの現況

①施設有効活用のための施設マネジメント体制

トップマネジメントによる全学的な体制として、学長をトップとした全学運営委員会のもとに施設マネジメント委員会を設置し全学的な施設マネジメント体制を構築している。

②財務構造と施設整備費

本学の2023年度決算によれば、有形固定資産合計は約769億3千万円であり、そのうち土地が約419億4千6百万円、建物が約241億6千5百万円である。厳しい財源の中での施設の整備・維持管理・運営には、施設費補助金以外の多様な財源の確保と既存施設の流動的利用や施設の一元管理等の推進が、施設マネジメント遂行上の重要な課題である。

II 施設マネジメントの基本方針

本学は、保有するキャンパスや施設を教育・研究・医療・社会貢献等の活動に効率的に利用・活用するため、利用ニーズに応じ、スペースの再配分や、施設の機能・環境を一定の水準以上に保持しつつ、福井における知の拠点にふさわしい施設環境を持続・運用し、また新たなニーズ等に対応する施設整備をするため、施設マネジメントの基本方針を次の通りとする。

①施設マネジメントの基本的な視点の明確化

本学では次の基本的視点によって施設マネジメントを行っていく。

・クオリティ

施設は完成後利用されるにつれ物理的・機能的劣化が進行していくが、それを最小限に留め、かつ教育・研究・医療等のニーズ・動向に十分に対応し、活動の基盤となる施設環境の質を一定のレベル以上に持続的に維持・運用し、施設の寿命をなるべく延ばすことが求められている。そのため、日常的な維持保全・清掃の他、定期的な点検、予防保全的な修繕・更新、あるいは機能向上やニーズに即した改修・更新が必要である。また、防災(BCPも含む)、防犯、交通、屋外環境、インフラ、生活環境、構成員のQOL等についても、同様に配慮する必要がある。

・スペース

施設・スペース等の有効活用のため、常にその利用・活用状況を調査・把握し、目的・用途に応じた施設・スペースの需給度合い、利用度(利用率)を踏まえて適切にトリアージし、配分・管理するとともに、不足する場合は新增築等施設の確保(施設整備)を行う。

施設・スペース等で共有できるものが無い場合にも、新たに整備が必要であるが、利用期間に即した寿命の建物・設備を選択することで、初期投資や維持管理費を抑えることができる。また、新たな整備は、維持管理費等の増大に繋がる事から、必要以上に整備投資しないことが望ましい。

また、利用されない施設等は解体撤去を行う等適切なマネジメントを行う必要がある。

・リスク

クオリティやスペース等、マネジメントの実施には、投資が必要であることから、その投資のリスクについて、常に最適な判断ができる情報の収集、資料の作成が必要である。施設の投資は経営に関わる重要な事項なので、投資内容とともに、そのリスクについても、経営トップに報告し、了承を受けなければならない。

・コスト

上記マネジメントを踏まえた整備にかかる費用を管理し、コスト削減、費用対効果の見極め(ライフサイクルコストLCCの観点)、資産価値の向上・維持を図る必要がある。

また、エネルギーの使用状況やコスト等をキャンパス毎、部局毎、建物毎などに把握し、省エネルギー施策や再生可能エネルギーの導入により、省CO₂・省エネルギー・省コスト等、エネルギーマネジメントを推進する。

②施設マネジメントの見える化

「キャンパスマスタープラン2024」を具現化し、運用していく本学の全構成員が、それぞれの視点でチェックを行えるように施設データ等をホームページ上で公表する等して「施設・設備の整備・管理・利用状況、エネルギー使用状況等が見える化」し、大学の各構成員が、素早く必要な施設情報を得られ、施設利用・エネルギー利用の効率化や施設整備・維持管理等に対する意見、改善等を提案できる状態にする必要がある。

メリットとして例えば、空きスペースや共用可能スペースの情報を提供して有効活用を促進することで、スペースニーズに対する素早い対応とともに、整備コストの削減、維持管理コストの確保を図ることが期待される。

また、各構成員が教育・研究環境や施設整備等に直接改善提案を提出することができる事により、更なる教育・研究環境等の改善・質の向上や省エネルギー等の意識の向上に繋がる事が期待される。

③ 本学の実情等に適した施設マネジメントモデルの構築

施設マネジメントを効率的に実行していくためには、常に次のPDCAサイクルを回す必要がある。また、施設マネジメントを推進する人材の養成や教育を実施し、組織的な施設マネジメント能力の強化を図ることが必要である。

さらに、本学の実情等に適した施設マネジメントモデルを構築し、トップマネジメントとして学内に定着させ、促進を図ることが重要である。

PLAN……教育・研究等の環境改善

キャンパスマスタープランの施設整備計画等により、委員会で目標値を設定する。

DO……施設の長寿命化施設維持・運営・改善コストの最小化

施設整備による施設マネジメントと各部局による自主施設マネジメントを行う。

CHECK……教育・研究等ニーズや社会ニーズへの対応

委員会での点検機能。年に数回、施設マネジメント推進状況を確認する。

ACT……施設資産の最適化、サステナビリティ

委員会での評価。「施設マネジメント委員会」へ報告し、実績として記録する。次回・次年度への課題設定。設定を行うに当たっては福井大学の地域性や特殊事情を十分に加味する内容とする。

Ⅲ 施設マネジメントの具体的な取組事項

施設マネジメントを推進するため、具体的な取組事項を以下の通りとする。

① 施設の利用・活用状況調査

効果的な施設マネジメントを実践するため、最初に施設の老朽・劣化度、教育・研究等のニーズ・動向、利用・活用状況等の現況調査を行う。

② 施設整備の優先順位

文部科学省の第5次5カ年計画の重点整備項目では、「教育研究の機能強化」と「地域・社会・世界への貢献」、創作活動を展開する「共創」の拠点、新たな活動が新たな投資を呼び込むことで成長を続ける真の経営体が掲げられており、本学もこの方針に沿った整備を行う。

③ 建物管理情報の一元化

本学は2023年度現在、13団地、183棟の建物を所有している。これらの建物管理に関する情報を「インフラ長寿命化計画(個別施設計画)」等のデータベースを用いて一元的に管理し、施設の状態や施設の利用状況等、今後必要となる施設整備や維持管理に関する情報を迅速かつ確実に把握・共有する。

④ スペースマネジメント

本学では、利用状況調査を基にデータベース化し、利用・活用状況の把握を行っている。これらを基に教育・研究等のニーズ・動向に合わせてスペースの集約・統合や再配分を行うとともに、スペース種別を適宜見直しを行う等、データベースを活用したスペースマネジメントを行う。

■ スペースチャージ

スペースチャージ制度により、新たなスペース創出やトップマネジメントによるスペースの状況把握・集約・統合・再配分を行い施設の有効活用を図る。併せて、保有する施設・設備の予防保全による修繕・改修や適正な施設環境の水準・機能維持、利用者のニーズへの適切な対応を図る。

⑤ 施設整備費等の財源確保

今後、国の予算情勢の逼迫から施設費補助金や自己収入だけでは十分な整備を行うことができなくなることが予想されるため、他省庁の補助金、ESCO事業、民間資金、設備受託契約等の多様な財源を積極的に活用する整備の導入に努める。

■ 多様な財源の活用 ■ 管理一体型ESCO事業 ■ エコ改修事業 ■ 資産(土地・建物)の活用

■ 施設の長寿命化・コストの平準化 ■ 予防保全の導入

⑥ エネルギーマネジメント

エコキャンパスを実現するために、エネルギー消費の「見える化」や分析を進め、すでに実施しているESCO事業のほか、エネルギーの地産地消、BEMS(Building and Energy Management System)導入、建物のZEB化(ネット・ゼロ・エネルギー・ビル)等を計画する。

⑦ 外部組織との協議・連携

- ・高付加価値資産の有効活用
- ・借用・共同利用等による施設の有効活用
- ・地域における「知の拠点」の形成

⑧ 施設における環境ISOへの取組

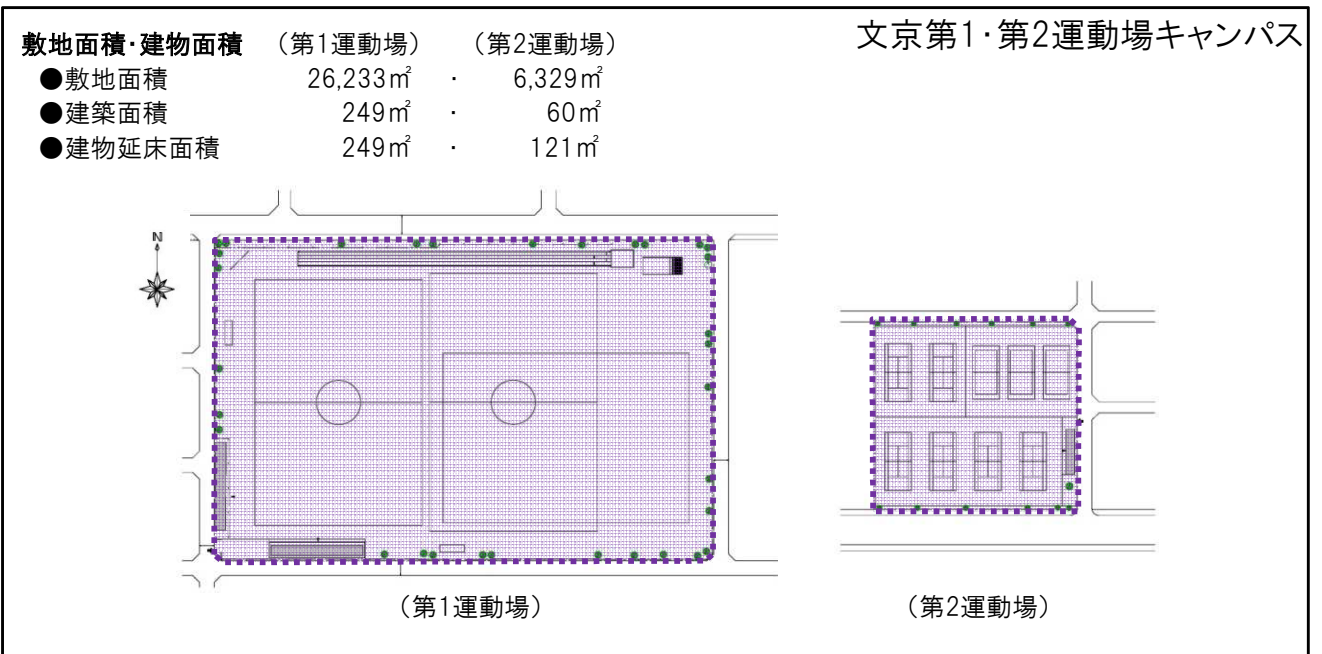
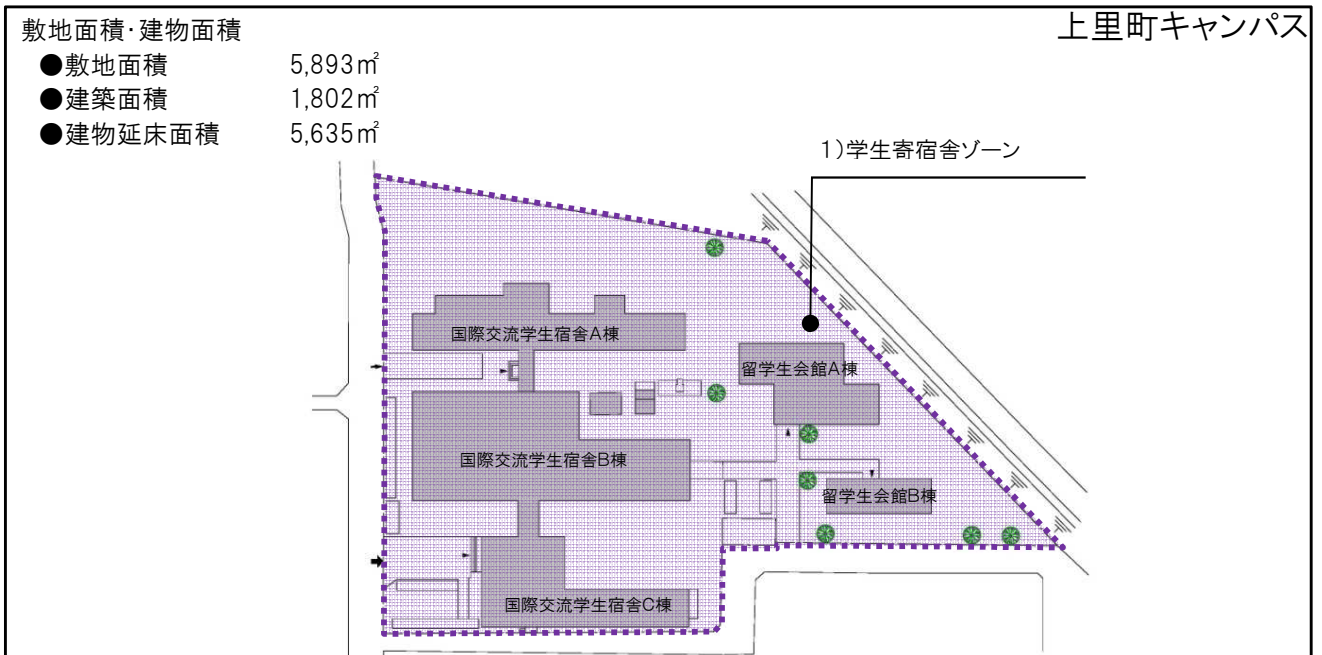
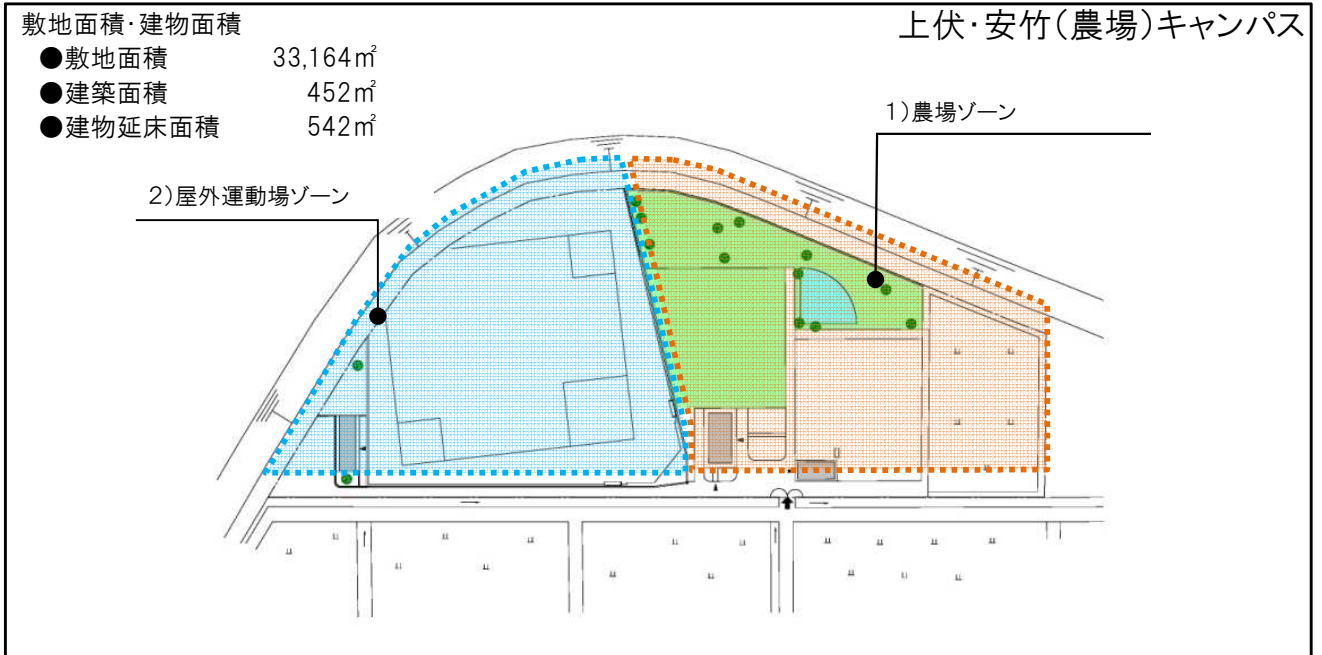
本学の環境課題に基づき、設定した環境目標を達成するために施設における環境ISOの取組として地球環境負荷の低減に努め、総エネルギー使用量の前年比1%の削減目標に向けて、施設における省エネルギー設備の整備・運用を推進し、エネルギー消費原単位を削減する。

⑨ カーボンニュートラルへの取組

本学では、2030年までに46%以上のCO₂排出量削減の目標を掲げており、また、本学の所在する各自治体は、2050年の脱炭素に向けた排出量は実質ゼロという高い目標を掲げている。本学においては地域の「地の拠点」として各自治体や企業と連携して取り組む。

これらのことを達成するための取組として、本学の施設整備(新築、増築、改築、改修)における建物のZEB化(ネット・ゼロ・エネルギー・ビル)を踏まえた設計を計画し、グリーンキャンパスの実現を目指す。

その他キャンパス



敷地面積・建物面積（土地・建物共敦賀市より借用）

敦賀キャンパス

- 敷地面積 5,700㎡（借用）
- 建築面積 2,353㎡
- 建物延床面積 6,997㎡



キャンパス整備の経緯

福井大学文京キャンパスは、大正12（1923）年現キャンパス地に官立高等教育機関拡充により福井高等工業学校が設置されたことに始まり、昭和19（1944）年に福井工業専門学校と改称された。

昭和24（1949）年、国立学校設置法施行により福井師範学校（明治6（1873）年小学校師範学校として創立）福井青年師範学校（昭和13（1938）年福井県立青年学校教員養成所として創立）及び福井工業専門学校（大正12（1923）年福井高等工業学校）を包括して学芸学部、工学部の2学部からなる新制大学として福井大学が設置された。この時、工学部は現文京地区にあったが、学芸学部は現鯖江市の旧兵舎跡を利用していた。

昭和23（1948）年6月28日の福井地震により施設も大きな被害を被り、この復旧を目指して昭和26（1951）年福井大学統合整備5か年計画を立案し、計画の一環として隣接地を買収した。（現教育地域科学部地区）

昭和27（1952）年4月～6月、戦災、震災からの復興を記念して福井復興博覧会が福井大学敷地を中心に開催され、その跡地に昭和27（1952）年10月学芸学部の一部が現鯖江市より移転した。残りも引き続き移転、昭和29（1954）年に移転が完了し、ほぼ現在のキャンパス体制ができ上がり、現在に至っている。

当初の施設は木造が主体であったが、昭和30（1955）年頃から次第に鉄筋コンクリートに建て替えが進められた。

福井大学松岡キャンパスは、福井医科大学キャンパスとして九頭竜川河川敷の埋立地を利用して整備された。福井医科大学は、国の無医大県解消政策により、新設医科大学Ⅴ期校として昭和53（1978）年に創設され、昭和55（1980）年4月に開学した。その後、平成23（2011）年度～平成30（2018）年度の附属病院再整備を経て最新の医療施設に生まれ変わった。

平成15（2003）年に旧・福井大学と旧・福井医科大学が統合し、平成16（2004）年国立大学の法人化と同時に国立大学法人福井大学が発足・開学した。現在、福井大学は教育学部、医学部、工学部、国際地域学部の4学部及びこれらを基盤とする各大学院から構成され、各学部は独自の歴史と伝統を継承している。

(本件に関する問い合わせ先)
国立大学法人福井大学財務部施設企画課
Tell:0776-61-8631
Mail:z-sisetu@ad.u-fukui.ac.jp

